



内山美穂子 議員
(拓政会)



地球環境を重視する国内外の動きが加速する中、持続可能な食料システムの構築に向けて「みどりの食料戦略」が策定された。2050年までの国のビジョンであり、CO2排出ゼロや化学肥料の使用低減、有機農業の取組面積拡大など14の目標を掲げている。

幕別町は本年度をゼロカーボン元年としているが、農業分野においても、将来を見据えた地域の活性化に向け、食糧基地十勝の強みを活かしながら、環境に優しく持続可能な取組を進めていくことが重要である。以下について伺う。

(1)環境保全型農業の取組実績と促進の考えは。
(2)町内の有機農業の現状と今後の取組みについて。
(3)農業政策として、学校給食で有機農産物のさらなる活用を。

町長

(1)国は、平成4年度策定した「新しい食料・農業・農村政策の方向」において、農業の持つ物質循環機

問 持続可能な地域農業の振興と給食での有機農産物の活用を
答 有機農産物のPRや食育授業など、まずは消費者理解の醸成を図っていく

能を生かし、土づくり等により肥料・農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を環境保全型農業と位置付け推進してきた。

平成26年度からは、化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて、有機農業や緑肥等の地球温暖化防止や生物多様性保全等に取り組む農業者に対し支援する「環境保全型農業直接支払交付金」が創設され、令和3年度実績は、8団体に約1935万円交付した。

また、生産性向上と経営の安定化を図るため、町内各農業協同組合とともに堆肥の切り返しや堆肥および緑肥種子の購入経費を一部助成する「ふるさと土づくり支援事業」を実施しており、令和3年度実績は延べ465戸約1500万円を町の独自施策として助成した。

環境保全型農業は、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に寄与するもので、引き続き関係機関と連携をしながら普及に努める。

を、有機農業に取り組む農業者をはじめ教育委員会とも連携して進めていきたい。

自治体の裁量にある学校給食で「オーガニック給食の日」といったシンボリックな取組を行うことで、地産地消や有機農業を広く理解してもらい、機運を醸成し、新たな流通や有機農業を支援するネットワークを作る助けにもなるのではないか。

有機農産物は環境負荷低減や高収益作物として位置付けている。まずは、消費者に有機野菜のおいしさ、あるいは環境負荷が少ないことなど理解してもらおう機会を、有機農業に取り組む農業者の協力を得ながら実施できるように検討していきたい。給食の食材については、地場産のものを使いつつ、生産者の協力を得ながらいくらかでも増やしていきたい。



給食用オーガニック人参畑
(十勝管内)